

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部
 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 田中 孝司
 (氏名) 本田 弘樹
 TEL 03-6678-0712
 配当支払開始予定日 平成28年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,466,135	4.6	833,358	25.2	819,185	23.6	565,536	34.8	494,465	24.9	525,641	17.9
27年3月期	4,270,094	—	665,719	—	662,867	—	419,524	—	395,805	—	445,804	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
28年3月期	197.56		197.54		15.5		14.3		18.7	
27年3月期	158.01		158.01		13.5		12.1		15.6	

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 5,170百万円 27年3月期 4,923百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	5,807,249		3,509,458		3,308,228		57.0		1,328.89	
27年3月期	5,626,725		3,223,012		3,064,038		54.5		1,223.20	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
28年3月期	884,538		△667,917		△299,003		192,087	
27年3月期	968,752		△635,745		△310,528		276,317	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭		%	
27年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	141,946	35.9	4.9
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	174,843	35.4	5.5
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	36.9	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	4,700,000	5.2	885,000	6.2	540,000	9.2	216.91	

(注) 平成29年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	2,690,890,800 株	27年3月期	2,690,890,800 株
② 期末自己株式数	201,421,255 株	27年3月期	185,954,982 株
③ 期中平均株式数	2,502,821,384 株	27年3月期	2,504,935,944 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(28年3月期:1,738,000株)を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,827,164	2.6	613,950	△0.1	649,714	2.3	445,681	10.5
27年3月期	3,728,416	4.0	614,811	13.4	635,405	10.8	403,263	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	178.07	—
27年3月期	160.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	4,379,181	3,182,649	72.7	1,278.44				
27年3月期	4,317,272	2,954,269	68.4	1,179.38				

(参考)自己資本 28年3月期 3,182,648百万円 27年3月期 2,954,269百万円

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、平成28年3月期第1四半期よりIFRSを適用しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信(添付資料)P.53「5.連結財務諸表(7)連結財務諸表 注記8.IFRSの初度適用」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.15「次期の見通し」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分及び発行済株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年5月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

用語解説	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	16
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	18
(4) 事業等のリスク	19
2. 企業集団の状況	20
3. 経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	22
(3) 会社の対処すべき課題	23
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	23
5. 連結財務諸表	24
(1) 連結財政状態計算書	24
(2) 連結損益計算書	26
(3) 連結包括利益計算書	27
(4) 連結持分変動計算書	28
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	29
(6) 継続企業の前提に関する注記	31
(7) 連結財務諸表注記	31
1. 報告企業	31
2. 作成の基礎	31
3. 重要な会計方針	35
4. セグメント情報	48
5. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損	50
6. 1株当たり情報	52
7. 重要な後発事象	52
8. IFRSの初度適用	53

用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

IFRSの適用

当社グループは、今後グローバルにビジネスを展開していく上で、財務情報の国際的な比較可能性の向上を通じ、ステークホルダーの皆さまに、より有用性の高い情報を提供することを目的として、当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しております（移行日：2014年4月1日）。

日本基準からIFRS基準へ変更するにあたっての調整の詳細は、P.53「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表注記 8. IFRSの初度適用」をご参照下さい。

（1）経営成績に関する分析

① 業績等の概要

■経済概況

世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続き、内需を中心に回復基調が継続し、欧州でも個人消費が底堅く推移し、緩やかに回復しています。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下押しされるリスクがあり、世界経済の不確実性の高まりや金融・資本市場への変動に引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、個人消費の足踏みや円高の進行による業績下振れ懸念等による企業の慎重姿勢が一部にみられますが、設備投資や雇用情勢は底堅く、緩やかな回復基調が続いています。

■業界動向と当社の状況

このたびの熊本県および大分県を震源とする地震により被災された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。KDDIグループは被災地の復興に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでおります。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しつつあり、各社の事業戦略は大きな転換期を迎えております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの策定（本年4月1日適用開始）等もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

当社は、このような事業環境の変化に対応し、競争力の更なる強化を図り、中長期での事業成長を目指していくために、「3M戦略」と「グローバル戦略」を推進しております。

国内については、「3M戦略」に基づき、ネットワーク・端末・サービス・お客さまサポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、更なる顧客基盤の拡充、スマートフォンの普及、マルチデバイス及びマルチユースの推進を図っております。マルチデバイスでは、タブレット等の利用促進を成長の新たな推進力としております。マルチユースでは、「au経済圏の拡大」に向けて、物販事業、金融・決済事業の強化に加え、本年4月からは電力小売事業に参入いたしました。当社の連結子会社である株式会社ウェブマネーが事業展開しているプリペイド式の「au WALLET カード」と当社の連結子会社であるKDDIフィナンシャルサービス株式会社が事業展開している「au WALLET クレジットカード」の有効発行枚数^{※1}が約1,800万枚に到達する等、順調に「au WALLET」の会員基盤を拡大しております。なお、マルチデバイス及びマルチユース推進に伴い、マルチデバイスによる収入を反映したお客さま一人当たりの「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と、お客さま一人当たりの「付加価値ARPA」を当期の重要KPIとし、両ARPAの最大化を図ってまいりました。

海外については、データセンター等の法人向けICTビジネスの基盤強化を図るとともに、ミャンマーにおける通信事業をはじめとした新たな成長機会への取り組みを進めております。

その他、女性活躍を積極的に推進する企業として、本年3月16日に4年連続で「なでしこ銘柄」^{※2}に選定されました。さらに同日、「新・ダイバーシティ経営企業100選」^{※3}にも選定され、当社として初めてダブル受賞となりました。

また、本年4月15日に、当社は「CM好感度No.1」企業として、CM総合研究所が発表した「ベスト・アドバイザー」に、2014年度・2015年度の2年連続で選出されました。

※1 発行枚数－解約枚数

※2 女性活躍推進に積極的に取り組む企業を魅力ある銘柄として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する事業です。

※3 ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を経済産業省が表彰する事業です。

■連結業績

(単位：百万円)

	2015年3月期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	2016年3月期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,270,094	4,466,135	196,041	4.6
売上原価	2,511,226	2,540,338	29,112	1.2
売上総利益	1,758,868	1,925,797	166,929	9.5
販売費及び一般管理費	1,106,444	1,106,798	354	0.0
その他の損益(△損失)	8,372	9,188	816	9.8
持分法による投資利益	4,923	5,170	247	5.0
営業利益	665,719	833,358	167,639	25.2
金融損益(△損失)	△7,385	△17,789	△10,404	—
その他の営業外損益	4,533	3,616	△917	△20.2
税引前当期利益	662,867	819,185	156,318	23.6
法人所得税費用	243,343	253,649	10,306	4.2
当期利益	419,524	565,536	146,012	34.8
親会社の所有者	395,805	494,465	98,660	24.9
非支配持分	23,719	71,071	47,352	199.6

当期の売上高は、3M戦略の推進に伴うモバイル通信料収入の増加及び端末販売収入の増加により、4,466,135百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料が増加したものの、売上高の増加等により、833,358百万円(同25.2%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替差損の影響等があったものの、営業利益の増加等により、494,465百万円(同24.9%増)となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数	(単位)	2015年3月期				2016年3月期			
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
au契約数	(千契約)	41,016	41,596	42,378	43,478	44,074	44,640	45,241	45,910
(参考) UQ WiMAX	(千契約)	4,153	5,124	7,153	9,543	11,241	13,159	15,689	18,048
FTTH契約数	(千契約)	3,240	3,344	3,412	3,485	3,559	3,625	3,695	3,750
ケーブルテレビ契約数	※ (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	4,938	4,979	5,025	5,052

※ 総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正

改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、本年3月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類の携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル(TVサービス)が快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等の提供を行っております。当社・グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しております。

当期も、引き続き「3M戦略」に基づくauケータイ・スマートフォン等と対象の固定通信サービスをご契約いただくと毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、お店やインターネットサイトでのお買いモノに使える「au WALLET」をはじめとしたサービス拡充に努めております。お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した、新たなショッピングサービス「au WALLET Market」の全国展開等、「au経済圏」の拡大にも努めてまいりました。また、お客さまが好みに合わせてデバイスを選び、いつでもどこでも最適なネットワークを通じ、あらゆるコンテンツを楽しんでいただけるよう様々な施策に取り組んでいくと共に、一人当たりモバイルデバイス数の増加によるau通信ARPA収入の最大化を目指してまいります。

パーソナルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	2015年3月期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,330,583	3,503,255	172,671	5.2
営業利益	546,739	656,584	109,845	20.1

当期の売上高は、3M戦略の推進に伴うモバイル通信料収入の増加及び端末販売収入の増加により、3,503,255百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料が増加したものの、売上高の増加等により、656,584百万円(同20.1%増)となりました。

事業状況

＜主要な業績指標等の進捗＞

[モバイル]

au純増数

当期のau純増数[※]は1,754千台となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当期末の累計のau契約数は11,550千契約、世帯数は5,720千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当期末で、FTTHが7社(当社含む)、CATVが143社238局(STNetの提携CATV25社25局を含む)となりました。

au通信ARPA

当期のau通信ARPAは、前期から160円増加の5,690円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.04台増の1.41台となりました。

au端末販売台数

当期のau端末販売台数は、9,380千台となりました。

[固定]**FTTH契約数**

当期末の累計のFTTH契約数は、前期末から264千契約増加し、累計3,699千契約となりました。主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>**マルチデバイスの推進**

- ・当期は、世界初の※1海水に対応したタフネススマートフォン「TORQUE」や、世界初の※2ハンドソープで洗える※3スマートフォン「DIGNO rafre」、「VoLTE」対応のauケータイ「AQUOS K」、お子さまの安全と保護者の方の安心をサポートする、国内初※4となる通話もできるキッズウォッチ「mamorino Watch」等、様々な世代、ニーズに合った商品を提供しました。また、auオリジナルブランド「Qua」シリーズのスマートフォン「Qua phone」や、タブレット「Qua tab」に加え、スマートフォンに着信したメールやSMSをタブレットに通知する等、スマートフォンとタブレットをセットでより便利にお使いいただけるアプリ「auシェアリンク」の提供を開始いたしました。

※1 昨年3月31日現在に発売されているスマートフォンにおいて。(株)ネオ・マーケティング調べ。

※2 昨年11月1日現在に発売されているスマートフォンにおいて。(株)ネオ・マーケティング調べ。

※3 IPX5/8の防水性能。また、京セラ独自の耐久試験を実施。すべてのハンドソープで洗えることを保証するものではありません。

※4 通話ができるキッズ向け腕時計型通信端末として。本年3月16日現在。ZTE調べ。

au経済圏の拡大

- ・昨年8月25日より、auショップを活用し、日常を便利で豊かにする魅力的な商品をお客さまにお届けする新たなショッピングサービス「au WALLET Market」を開始しました。auショップスタッフが、ご来店されるお客さまのライフステージに合わせ、食品や生活用品等、嗜好に合った商品や定期購入商品をご紹介、ご購入のお手伝いをすることで、これまでネットショッピングを経験したことのないお客さまにも安心してご利用いただけます。さらに、昨年12月7日には「au WALLET Market」を全国約2,500店舗に拡大するとともに、auが厳選した「こだわり」の商品に加え、身近な商品も手軽にご購入いただけるよう商品ラインアップを充実させました。

サービスの拡充

- ・昨年6月11日より、同一名義の4G LTEスマートフォン / ケータイと4G LTEタブレット / PCで、データ容量をシェアしてご利用いただくことができる「データシェア」の提供を開始しました。また、昨年9月18日より、「カケホとデジラ」の国内通話定額プランに、月額1,700円で、通話回数の制限なく5分以内の通話が無料でかけ放題となる「スーパーカケホ(電話カケ放題プランS)」を追加しました。これにより、「カケホとデジラ」は、お客さまのご利用シーンに合わせて、2つの国内通話定額プランと多様なデータ定額サービスから組み合わせで選択いただくことが可能となりました。
- ・昨年9月より、使い切れなかったデータ容量を翌月にくりこしてご利用いただける「データくりこし」サービスと、auのご契約期間が5年以上のお客さまに、ご契約期間とご加入の料金プラン / データ定額サービスに応じて、3ヵ月に1度、0.5GB~2GBのデータ容量をプレゼントする「長期優待データギフト」を開始しました。
- ・昨年10月1日に、高速モバイルデータ通信サービス「UQ WiMAX」を提供しているUQコミュニケーションズ株式会社と、auの高品質なLTE通信に対応したMVNOサービス「UQ mobile」を提供してまいりましたKDDIバリューイネイブラー株式会社は、UQコミュニケーションズ株式会社を存続会社として合併しました。
また、同社は2月19日に、通信料金、安心・便利アプリ利用料金、端末代金等を全部含めて月額2,980円からご利用いただける、UQ mobileの「ぴったりプラン」の提供を開始しました。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年3月期					
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	
au契約数 (千契約)	34,498	34,955	35,590	36,482	—	37,001	37,435	37,844	38,236	—	
一人当たりモバイルデバイス数 (台)	1.34	1.35	1.36	1.37	—	1.38	1.39	1.40	1.41	—	
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	7,590	8,160	8,530	9,330	—	9,840	10,370	10,920	11,550	—
	世帯数 ※1 (千世帯)	3,840	4,130	4,270	4,590	—	4,840	5,140	5,450	5,720	—

各種指標 (単位)	2015年3月期					2016年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
au通信ARPA ※2 (円)	5,470	5,570	5,560	5,510	5,530	5,600	5,700	5,720	5,730	5,690
au解約率 (%)	0.54	0.63	0.66	0.94	0.69	0.72	0.83	0.91	1.07	0.88
au端末販売台数 ※3 (千台)	1,830	2,430	2,720	2,870	9,850	2,050	2,300	2,600	2,430	9,380
うちスマート フォン (千台)	1,380	1,930	2,300	2,360	7,970	1,600	1,810	2,200	2,010	7,620
au端末出荷台数 ※4 (千台)	1,660	2,250	3,020	2,750	9,670	1,940	2,250	2,640	2,270	9,100

[固定]

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年3月期				
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
FTH契約数 ※5 (千契約)	3,221	3,296	3,362	3,435	—	3,508	3,573	3,643	3,699	—
ケーブルテレビ 契約数 ※6 (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	—	4,938	4,979	5,025	5,052	—

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客さまへの販売台数(新規+機種変更)

※4 KDDIから販売代理店への出荷(販売)台数

※5 auひかり(auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

※6 総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正

改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客さまを対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチユースへの取り組みを強化しております。

当期は、「auスマートパス」をはじめとする会員サービスの魅力化やコマース事業・金融事業の強化による「au経済圏」の更なる拡大を進め、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めました。

バリューセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	2015年3月期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	237,689	271,763	34,074	14.3
営業利益	52,681	73,803	21,122	40.1

当期の売上高は、「auスマートパス」等の利用の増加や、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の収入増加及びジュピターショップチャンネル株式会社の新規連結化による影響により、271,763百万円（前年同期比 14.3%増）となりました。

営業利益は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の収入増加及びジュピターショップチャンネル株式会社の新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加等により、73,803百万円（同 40.1%増）となりました。

事業状況

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPA

当期の付加価値ARPAは、前期から20円増加の440円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>

「auスマートパス」をはじめとする会員サービスの魅力化

当期末の「auスマートパス」会員数は、前期末から158万人増加の1,447万人となりました。

- ・「auスマートパス」では、昨年3月より、毎月2日と22日を「auスマートパスの日」として、通常よりお得な特典を提供する取り組みを開始しました。「ビデオパス」では、昨年8月に株式会社テレビ朝日と業務提携を行い、配信コンテンツを強化しております。「うたパス」では、昨年9月から有名アーティストと共に音楽を同時視聴できる「Listen with」を開始しました。また、ビデオレンタルや、楽曲購入に利用可能な「ビデオコイン」「うたコイン」の提供を開始し、「ビデオパス」「うたパス」会員への還元施策を実施しております。

au経済圏の拡大

- ・コマース事業において、昨年5月に株式会社ルクサを連結子会社化し、新たなネットショッピングサービス「au WALLET Market powered by LUXA」を開始しました。
- ・金融事業においては、昨年5月にライフネット生命保険株式会社と資本・業務提携を行い、従来取り組んできたネット銀行（じぶん銀行）、ネット損害保険（au損保）に加えて、新たにネット生命保険の分野に進出しました。

新規事業の開拓

- ・本年3月14日、当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム（以下、J:COM）は、国内最大手のテレビ通販企業であるジュピターショップチャンネル株式会社（以下、ショップチャンネル）の株式の50%を取得しました。あわせて当社も住友商事株式会社（以下、住友商事）からショップチャンネル株式の5%取得を完了しております。今後、住友商事及びJ:COMと協力してショップチャンネルの更なる企業価値の向上並びに顧客満足度の向上に努めてまいります。
- ・昨年9月30日に、Syn.ホールディングス株式会社（以下、Syn.HD）はスマートフォンアプリ向け動画広告事業を運営するアップベイダー株式会社及びスマートフォン向け販促ソリューション事業を運営する株式会社Socketの株式を取得し、両社を連結子会社としました。また、昨年11月1日に、DMP / 広告事業の効率的運営をはかるため、Syn.HD傘下の株式会社スケールアウト、株式会社nanapi、株式会社ビットセラーの3社を合併し、Supership株式会社として組織統合を実施しました。また、本年1月14日に、当社は株式会社Gunosyとスマートフォン向けメディア事業における業務提携に合意しました。
- ・「KDDI ∞ Labo」は、スタートアップ企業との取り組みを拡大すべく、地方のスタートアップ支援団体と提携し、同団体が推薦する企業に対して地方発のイノベーション創出支援を行っております。その第一弾として、昨年5月31日に「KDDI ∞ Labo x OIH 大阪ピッチ」を開催しました。また、昨年1月に資本提携を行った*Ossia（オシア），Inc.と共に、ワイヤレス給電システムの共同開発を行い、その成果として、本年1月に「CES（Consumer Electronics Show）2016」で参考出展しております。

※グローバル・ブレイン株式会社が運営するコーポレート・ベンチャー・ファンド「KDDI Open Innovation Fund」を通じて出資

< 参考 > 主な事業データ（バリュー）

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年3月期				
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期
auスマートパス 会員数 (千会員)	10,700	11,400	12,050	12,890	—	13,190	13,610	14,020	14,470	—

各種指標 (単位)	2015年3月期					2016年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
付加価値 ARPA※ (円)	400	410	430	460	420	430	430	440	480	440

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期も、法人「3M戦略」を積極的に推進し、お客さま基盤の拡大に努めております。特に中小企業のお客さまへのサービス拡充、営業体制強化に注力している他、海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも取り組んでまいりました。

ビジネスセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	2015年3月期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	659,240	632,032	△27,207	△4.1
営業利益	75,855	61,436	△14,418	△19.0

当期の売上高は、ITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、モバイル及び固定通信料収入の減少により、632,032百万円(前年同期比 4.1%減)となりました。

営業利益は、販売手数料や通信設備使用料等が減少したものの、売上高の減少等により、61,436百万円(同 19.0%減)となりました。

事業状況

外部からのご評価

- ・当社モバイルサービスを活用したシステムが、「MCPC※ award 2015」でモバイルテクノロジー賞、モバイルパブリック賞、モバイル中小企業賞、最優秀プロダクト賞を受賞しました。「MCPC award」は、「ユーザー部門」と「プロバイダー部門」から成り、モバイルシステム導入により「業務効率化」「業績向上」「顧客満足度向上」「社会貢献推進」等の成果を上げた事例を表彰し、モバイルコンピューティングの更なる普及促進を図るものです。

※ モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (Mobile Computing Promotion Consortium)

クラウドサービスの機能追加

- ・当社は、法人のお客さま向けクラウド基盤「KDDI クラウドプラットフォームサービス」の強化に取り組んでおり、昨年9月7日より「オブジェクトストレージ」の提供を開始しました。爆発的に増加するデータを制限なく保管できる拡張性と、99.9999999999%※(14ナイン)の堅牢性を備えております。加えて、イントラ回線との接続を標準で提供するため、閉域環境でご利用いただけ、安全なデータ転送が可能です。本サービスをご利用いただくことで、お客さまは自社での管理・運用と比較してコストの削減が可能となりました。

※ 保管データが損失・破壊とならないことを示す値であり、100%と本数値の差分が1年間にデータ消失する確率を示すものです。

ソリューションの提供

- ・昨年11月4日より、株式会社小田急エージェンシーと、当社のIoT技術で実現する「リアルタイム・バスサイネージ」の路線バス車内における実証実験に取り組んでおります。最寄り鉄道駅の運行情報や気象情報、ニュース等、リアルタイムに情報コンテンツを配信する他、災害時には地震情報等も配信可能で、バス利用者の利便性と安全性が向上しております。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客さまに対してデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供する他、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

当期は、当社グループの成長の柱として、事業規模拡大及び経営基盤強化により、成長を加速しました。

グローバルセグメントにおける、当期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

(単位：百万円)

	2015年3月期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2016年3月期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	278,984	294,409	15,425	5.5
営業利益 又は損失(△)	△15,254	32,145	47,399	—

当期の売上高は、ミャンマー通信事業やデータセンター事業等の収入の増加により、294,409百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

営業利益は、前期に海外子会社(DMX Technologies Group Limited)の事業損失33,799百万円を計上したことや売上高の増加等により、前年同期比で47,399百万円増加し、32,145百万円となりました。

事業状況

ミャンマー通信事業の推進

- ・当期を通じて、携帯電話基地局の増設や運用体制の増強、お客さま動線を踏まえたエリア展開等のネットワーク品質向上を進めるとともに、地方拠点も含めたブランドショップの拡大やコールセンターのシステム化、コンテンツポータルサイトの開設等、お客さまとのタッチポイント強化に取り組んでまいりました。

さらに、料金改定や、ご利用者向けの各種キャンペーンの展開等、お客さまニーズをとらえた競争力あるサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、携帯電話契約者数は、一昨年7月の共同事業契約締結時の3倍を超える1,900万を突破し、計画を上回る水準で推移しております。

固定サービスでは、昨年10月に、ミャンマーで初となるIP-VPNサービスを開始し、法人向けサービスの拡充による差別化を推進してまいりました。

今後も、モバイル、固定のサービス拡充に加え、さらなるサービス領域の拡大と、きめ細かなお客さまサポートに取り組み、ミャンマーのお客さまにお喜びいただけるNo.1通信事業者として通信基盤の充実に努めてまいります。

モンゴル通信事業の強化

- ・持分法適用関連会社のMobiCom Corporation LLC(以下、モビコム)について、本年3月10日に連結子会社としました。モビコムはモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者です。

その他新興国等における取り組み

- ・昨年10月1日にインドシナ半島でのサービス提供体制を強化するため、カンボジアのプノンペン市に「KDDIシンガポール プノンペン支店」を設立しました。

カンボジアでは、同国政府の積極的な外資企業誘致政策により、新たな生産拠点として多くの企業が進出し、ITインフラの利用ニーズが増加しています。

当社は工場・オフィスのITインフラの構築から保守・運用サービスまでを日本品質で提供し、カンボジアに進出するお客さまの事業拡大に貢献してまいります。

③ 主な関連会社等の状況

<株式会社じぶん銀行>

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行は、昨年9月5日に、じぶん銀行カードローンの融資残高（じぶんローンとキャッシュワンの合計残高）が1,000億円を突破、昨年9月12日に、口座数が200万口座に到達しました。堅調な業容拡大の下、昨年12月1日より、お申込からご契約の全てが、スマートフォンやパソコンにより、インターネット経由で完結する邦銀初^{※1}の「住宅ローン」の提供を開始しました。

また、本年3月14日より、独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営するスポーツ振興くじ「BIG」・「toto」を購入いただける、「じぶん銀行toto」を開始しました。これに併せて、定期預金の満期後、利息に加えて「BIG」を受取ることができる、邦銀初^{※2}の「BIG付き定期預金」の提供を開始しました。

今後ともお客さまの多様なニーズへの対応及び利便性向上のため、より一層商品やサービスの拡充に努めてまいります。

※1 一般社団法人全国銀行協会の会員のうち、外国銀行を除く139行における住宅ローン契約までの手続き調査を実施。じぶん銀行調べ（昨年10月28日時点）。

※2 本年3月14日現在。じぶん銀行調べ。

* 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

* WiMAXは、WiMAX Forumの商標または登録商標です。

* 「DIGNO」「TORQUE」は、京セラ株式会社の登録商標です。

* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。

* 「Wi-Fi (R)」は、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

* その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

④ 次期の見通し

売上高は、au通信ARPA収入の増加に加え、au経済圏の拡大による付加価値ARPA収入の増加及びショップチャンネル及びモビコムの連結子会社化により、4,700,000百万円と増収を見込んでおります。

営業利益は、販売手数料の抑制、徹底したコスト削減等により、885,000百万円、また親会社の所有者に帰属する当期利益は540,000百万円と増益を見込んでおります。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状態

	2015年3月期	2016年3月期	比較増減
資産合計(百万円)	5,626,725	5,807,249	180,524
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	3,064,038	3,308,228	244,190
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.5	57.0	2.5
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,223.20	1,328.89	105.69
有利子負債残高(百万円)	1,154,116	1,235,287	81,171

総資産は、現金及び現金同等物や有形固定資産が減少したものの、のれんや営業債権及びその他の債権等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、180,524百万円増加し、5,807,249百万円となりました。

負債は借入金及び社債が増加したものの、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、105,922百万円減少し、2,297,792百万円となりました。

資本は利益剰余金の増加等により、3,509,458百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の54.5%から57.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,752	884,538	△84,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,745	△667,917	△32,172
フリー・キャッシュ・フロー ※	333,006	216,621	△116,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,528	△299,003	11,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,107	△1,848	△5,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,585	△84,230	△110,815
現金及び現金同等物の期首残高	249,732	276,317	26,585
現金及び現金同等物の期末残高	276,317	192,087	△84,230

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益819,185百万円、減価償却費及び償却費532,062百万円及び法人所得税の支払291,998百万円、営業債権及びその他の債権の増加144,329百万円等により884,538百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出343,290百万円、無形資産の取得による支出192,510百万円、子会社の支配獲得による支出127,045百万円等により667,917百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還及び長期借入返済による支出213,464百万円、配当金の支払額162,834百万円、自己株式の取得による支出50,019百万円、社債発行及び長期借入による収入184,000百万円等により、299,003百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、84,230百万円減少し、192,087百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属 持分比率(%)	54.5	57.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	121.1	128.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.2	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	86.3	56.7

(注) ・親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計
 ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数値は、連結財政状態計算書に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ IFRSへの移行日を2014年4月1日とし、2016年3月期よりIFRSを適用しているため、2014年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、持続的な成長への投資を勘案しながら、連結配当性向30%超を維持する方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり30円00銭及び記念配当として一株当たり5円00銭を実施いたしました。株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、前連結会計年度の実績から5円00銭増配(注)し、一株当たり35円00銭を予定しております。

また、次期以降の3カ年は、連結配当性向35%超を維持する方針とし、中間配当金、期末配当金とも40円00銭といたします。年間配当金は一株当たり80円00銭とすることを予定しております。

(注) 株式分割の実施について

上記金額は、昨年4月1日付けで実施した3分割を考慮した値となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場や事業環境の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報（顧客情報）の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故・電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信等に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社164社（国内87社、海外77社）、持分法適用関連会社34社（国内25社、海外9社）により構成されており、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」を主な事業としております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び持分法適用関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

パーソナル事業

主要なサービス	個人及び家庭向けの通信サービス（au携帯電話、FTTH、CATV）等
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 沖縄セルラー電話(株) [東京証券取引所(JASDAQ市場)]、 (株)ジュピターテレコム、UQコミュニケーションズ(株)、 中部テレコミュニケーション(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

バリュー事業

主要なサービス	各種金融・コマースサービス、各種アプリケーション、映像及び音楽の流通、広告配信
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDIフィナンシャルサービス(株)、Syn. ホールディングス(株)、 (株)ウェブマネー、ジュピターショップチャンネル(株)、 ジュピターエンタテインメント(株) 〔持分法適用関連会社〕 (株)じぶん銀行、KKBOX Inc.

ビジネス事業

主要なサービス	企業向け通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 中部テレコミュニケーション(株)、KDDIまとめてオフィス(株)、 日本インターネットエクスチェンジ(株) 〔持分法適用関連会社〕 (株)ラック [東京証券取引所(JASDAQ市場)]

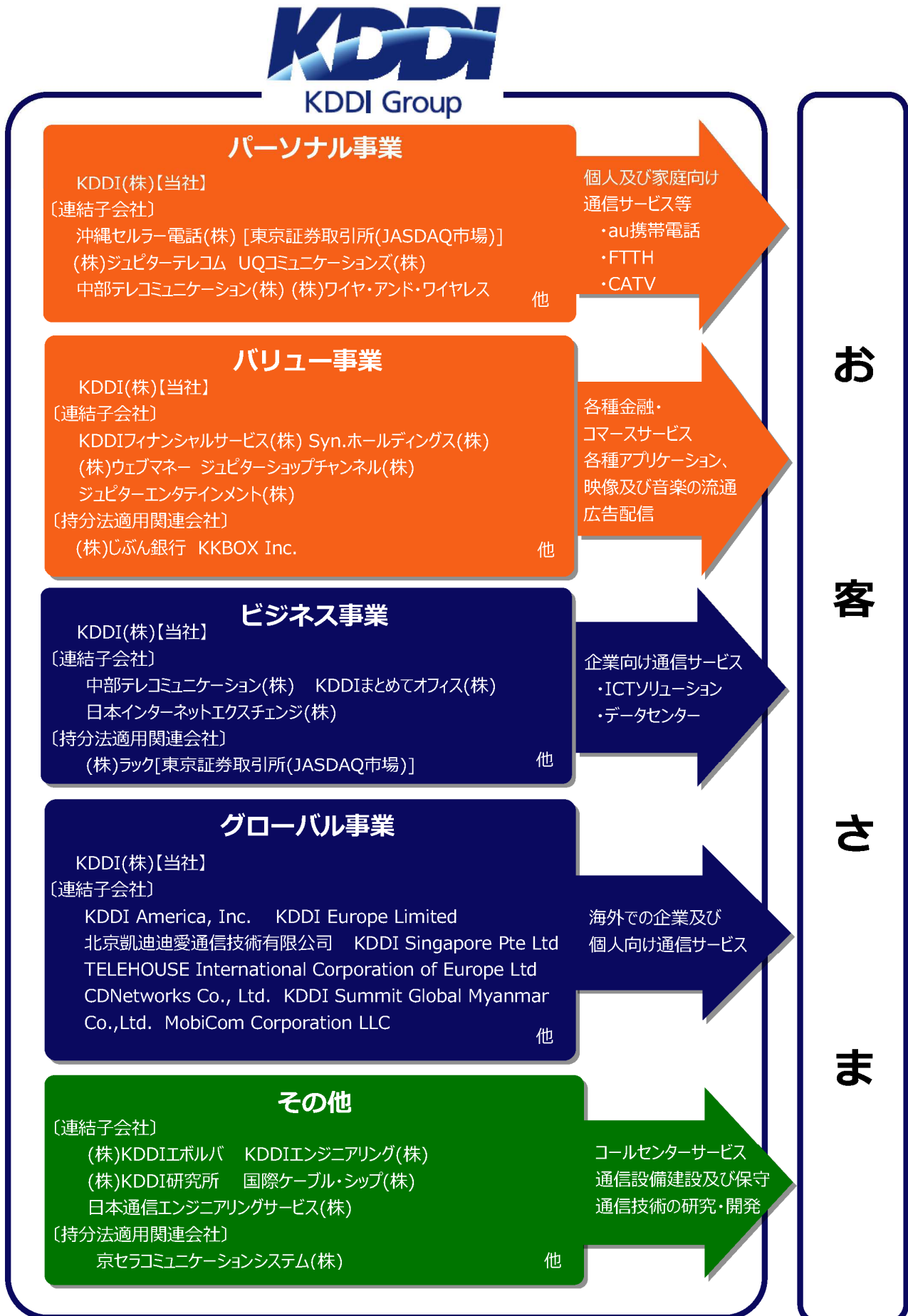
グローバル事業

主要なサービス	海外での企業・個人向けの通信サービス（ICTソリューション、データセンターサービス）
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、北京凱迪迪愛通信技術有限 公司、KDDI Singapore Pte Ltd、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、CDNetworks Co., Ltd.、KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.、MobiCom Corporation LLC

その他

主要なサービス	コールセンターサービス、通信設備建設及び保守、情報通信技術の研究及び開発
主要な関係会社	〔親会社〕 KDDI(株) 〔連結子会社〕 (株)KDDIエボルバ、KDDIエンジニアリング(株)、(株)KDDI研究所、 国際ケーブル・シップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株) 〔持分法適用関連会社〕 京セラコミュニケーションシステム(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆さまの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆さまにとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底等により、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンス遵守を徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

通信業界においては、競合各社によるモバイルと固定通信のセット型割引サービスの販売開始等もあり市場の同質化が進む一方で、MVNO各社による格安SIMサービス等の普及が拡大する等、事業環境が大きく変化しております。また、競争軸も、これまでの通信分野から、その周辺、さらには通信以外の分野も含む広い領域にシフトしており、従来の通信会社に加え異業種との競争の時代に突入しております。今後、あらゆる産業分野がかかわるIoTが進展すると、この動きはより一層加速すると思われま

す。このような事業環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長を実現していくため、以下のとおり今後3年間における新たな方針を策定しました。

■事業運営方針

「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」

あらゆるお客さま接点において、お客さまの期待を超える体験価値を提供するビジネスへと変革してまいります。

■事業戦略

「国内通信事業の持続的成長」に加えて、新たな成長軸の確立に向けて「au経済圏の最大化」と「グローバル事業の積極展開」を目指してまいります。

■財務目標（目標とする経営指標）

持続的な利益成長と株主還元強化の両立を目指してまいります。

2016年度から2018年度に向けての中期目標は以下のとおりです。

【利益成長目標】

- ・連結営業利益 CAGR（年平均成長率） 7%
- ・au経済圏流通総額 2兆円超
- ・成長に向けたM&A 3年間累計 5,000億円規模

【株主還元目標】

- ・連結配当性向は、従来の「30%超」から「35%超」へ
- ・成長投資とのバランスにより、自己株式取得を実施

- ・自己株式数は、発行済株式総数の5%を目安とし、超過分は消却

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新たな事業戦略に沿って、持続的な成長に向けた課題への取り組みを以下のとおり進めてまいります。

■国内通信事業の持続的成長

当社の事業基盤である国内通信事業においては、「ID×ARPA」の最大化による持続的成長を目指してまいります。「ID×ARPA」の最大化に向けては、さらなるスマートフォン・タブレットの普及やIoTデバイスへの対応等「マルチデバイス」の推進に加え、「auらしさ」を磨き上げ、お客さまの体験価値向上を通じて、「au」をお客さまから選んでいただけるブランドに高めてまいります。

■au経済圏の最大化

従来の通信サービスに加え、決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「auライフデザイン」として総合的に提供することで、国内通信事業基盤を生かしながら、相乗効果を発揮し、「au経済圏」の拡大を目指してまいります。

当社は「au WALLET Market」等において、物販サービスを実施しておりますが、強みであるお客さま基盤とauショップ等のタッチポイントを生かし、さらに各サービスとの連携を強化してまいります。「auでんき」等エネルギービジネスへの参入や、金融事業の確立等もあわせ、au WALLETを核とする「au経済圏」の循環モデルを構築してまいります。

■グローバル事業の積極展開

当社連結子会社KDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業においては、当社がこれまで国内外で培った事業経験と技術力を生かし、同国の経済や産業の発展及び国民生活の向上に貢献するとともに、当社のグローバル事業における柱となるよう注力してまいります。

また、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の投資家等、様々なステークホルダーの皆さまに対して、より重要性の高い情報を提供することを目的に、2016年3月期よりIFRSを適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	2,465,583	2,541,099	2,485,948
のれん	329,783	343,136	493,733
無形資産	665,068	699,332	728,020
持分法で会計処理されている投資	41,798	61,621	71,011
その他の長期金融資産	134,893	97,824	112,809
退職給付に係る資産	7,476	26,035	—
繰延税金資産	95,353	110,988	103,388
その他の非流動資産	57,387	71,457	72,938
非流動資産合計	3,797,340	3,951,491	4,067,847
流動資産：			
棚卸資産	83,776	75,837	79,626
営業債権及びその他の債権	1,127,209	1,231,095	1,357,820
その他の短期金融資産	11,069	9,023	14,966
未収法人所得税	9,626	242	8,142
その他の流動資産	70,725	82,719	86,648
現金及び現金同等物	249,732	276,317	192,200
流動資産合計	1,552,137	1,675,235	1,739,403
資産合計	5,349,478	5,626,725	5,807,249

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債:			
借入金及び社債	779,454	846,701	956,800
その他の長期金融負債	131,138	148,367	174,791
退職給付に係る負債	17,261	14,826	20,255
繰延税金負債	48,142	35,921	26,464
引当金	7,925	7,129	7,635
その他の非流動負債	150,282	160,578	153,299
非流動負債合計	1,134,204	1,213,523	1,339,244
流動負債:			
借入金及び社債	370,349	149,760	96,836
営業債務及びその他の債務	494,605	535,489	426,172
その他の短期金融負債	18,706	20,698	25,037
未払法人所得税	126,169	165,402	120,818
引当金	1,290	11,311	20,390
その他の流動負債	291,565	307,530	269,294
流動負債合計	1,302,684	1,190,190	958,548
負債合計	2,436,888	2,403,713	2,297,792
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	141,852	141,852	141,852
資本剰余金	385,945	369,722	368,245
自己株式	△161,822	△161,822	△210,861
利益剰余金	2,374,381	2,686,824	2,995,422
その他の包括利益累計額	43,589	27,462	13,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,783,946	3,064,038	3,308,228
非支配持分	128,644	158,974	201,230
資本合計	2,912,589	3,223,012	3,509,458
負債及び資本合計	5,349,478	5,626,725	5,807,249

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	4,270,094	4,466,135
売上原価	2,511,226	2,540,338
売上総利益	1,758,868	1,925,797
販売費及び一般管理費	1,106,444	1,106,798
その他の収益	13,069	12,866
その他の費用	4,697	3,677
持分法による投資利益	4,923	5,170
営業利益	665,719	833,358
金融収益	8,216	1,848
金融費用	15,602	19,638
その他の営業外損益	4,533	3,616
税引前当期利益	662,867	819,185
法人所得税費用	243,343	253,649
当期利益	419,524	565,536
当期利益の帰属		
親会社の所有者	395,805	494,465
非支配持分	23,719	71,071
当期利益	419,524	565,536
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	158.01	197.56
希薄化後1株当たり当期利益(円)	158.01	197.54

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	419,524	565,536
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型年金制度の再測定額	8,613	△24,393
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	6,881	△3,256
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分相当額	1,221	3,239
合計	16,714	△24,410
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,881	△4,909
在外営業活動体の換算差額	9,622	△11,009
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分相当額	1,824	434
合計	9,566	△15,485
その他の包括利益合計	26,280	△39,894
当期包括利益合計	445,804	525,641
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	421,562	457,575
非支配持分	24,241	68,066
合計	445,804	525,641

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	141,852	385,945	△161,822	2,374,381	43,589	2,783,946	128,644	2,912,589
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	395,805	-	395,805	23,719	419,524
その他の包括利益	-	-	-	-	25,757	25,757	523	26,280
当期包括利益合計	-	-	-	395,805	25,757	421,562	24,241	445,804
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	△125,247	-	△125,247	△6,841	△132,087
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	-	41,885	△41,885	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
支配継続子会社に対する持分 変動	-	△16,194	-	-	-	△16,194	13,534	△2,660
その他	-	△29	-	-	-	△29	△604	△633
所有者との取引額等合計	-	△16,223	△0	△83,362	△41,885	△141,470	6,089	△135,381
2015年3月31日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
当期包括利益								
当期利益	-	-	-	494,465	-	494,465	71,071	565,536
その他の包括利益	-	-	-	-	△36,890	△36,890	△3,004	△39,894
当期包括利益合計	-	-	-	494,465	△36,890	457,575	68,066	525,641
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	-	△162,860	-	△162,860	△29,860	△192,720
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	-	△22,998	22,998	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	△1,010	△49,039	-	-	△50,050	-	△50,050
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	16,803	16,803
支配継続子会社に対する持分 変動	-	△1,846	-	-	-	△1,846	△12,754	△14,599
その他	-	1,379	-	△8	-	1,371	-	1,371
所有者との取引額等合計	-	△1,477	△49,039	△185,867	22,998	△213,385	△25,811	△239,195
2016年3月31日	141,852	368,245	△210,861	2,995,422	13,570	3,308,228	201,230	3,509,458

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	662,867	819,185
減価償却費及び償却費	518,831	532,062
減損損失	54,748	5,873
持分法による投資損益(△は益)	△4,923	△5,170
固定資産売却損益(△は益)	334	461
受取利息及び受取配当金	△2,180	△1,831
支払利息	15,170	13,325
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△107,980	△144,329
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	62,047	△47,932
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,914	1,140
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,559	26,035
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,435	5,429
その他	27,688	△15,320
小計	1,214,522	1,188,926
利息及び配当金の受取額	5,626	2,986
利息の支払額	△11,221	△15,587
法人所得税の支払額	△249,510	△291,998
法人所得税の還付額	9,335	212
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	968,752	884,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,497	△343,290
有形固定資産の売却による収入	1,475	1,289
無形資産の取得による支出	△189,085	△192,510
その他の金融資産の取得による支出	△3,798	△1,691
その他の金融資産の売却または償還による収入	53,515	548
子会社の支配獲得による支出	△7,108	△127,045
関連会社株式の取得による支出	△3,125	△5,377
子会社に対する支配喪失による支出	△2,808	—
その他	△2,315	159
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△635,745	△667,917

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	△92,480	17,316
社債発行及び長期借入による収入	214,000	184,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△275,320	△213,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,607	△26,382
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△26,613	△17,693
非支配持分からの払込みによる収入	26,547	212
自己株式の取得による支出	△0	△50,019
配当金の支払額	△125,226	△162,834
非支配持分への配当金の支払額	△6,828	△30,140
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△310,528	△299,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,107	△1,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,585	△84,230
現金及び現金同等物の期首残高	249,732	276,317
現金及び現金同等物の期末残高 (注)	276,317	192,087

(注) 連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」という。)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、指定国際会計基準として国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards; 以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2014年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記8. IFRSの初度適用」に記載しております。

当社グループは、早期適用しなかったIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2016年3月31日現在有効であるIFRSに準拠しております。

(2) 測定の基本

当社グループの連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

① 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債について公正価値で測定しております。その公正価値の算定に用いている指標や将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積りに関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。

② 有形固定資産、無形資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数及び残存価額の見積り

有形固定資産は、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数及び見積残存価額を変更する必要性が生じ、連結会計年度あたりの償却負担が増加する可能性があります。

無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。企業結合により取得した顧客関連の無形資産の耐用年数は、解約率に基づいて算定されており、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。事業環境の変化等により利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、連結会計年度あたりの償却負担が増加する可能性があります。

有形固定資産、無形資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数及び残存価額の見積りに関連する内容については「注記3. 重要な会計方針 (5) 有形固定資産、(7) 無形資産、(8) リース」に記載しております。

③ 有形固定資産、のれんを含む無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんを含む無形資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

有形固定資産、のれんを含む無形資産の回収可能価額の算定方法やその内容及び金額については、「注記3. 重要な会計方針 (9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」及び「注記5. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」に記載しております。

④ 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する場合があります。

棚卸資産の評価に関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (15) 棚卸資産」に記載しております。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (25) 法人所得税」に記載しております。

⑥ 確定給付債務の測定

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定については、「注記3. 重要な会計方針 (16) 従業員給付」に記載しております。

⑦ 株式報酬の公正価値

当社グループは、主にBIP/ESOPの公正価値を見積っております。BIP/ESOPの公正価値は、当社の株価をベースに算定しております。付与する株式報酬の金額は、当社の株価の変動が重要な影響を与える可能性があります。

BIP/ESOPに関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (18) 株式に基づく報酬」に記載しております。

⑧ 営業債権等の回収可能性

当社グループは、営業債権について、その信用リスクに応じてその回収可能性を見積っております。将来の顧客の債権の信用リスクの変動によっては、貸倒引当金の金額に翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

営業債権等の回収可能性に関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (12) 金融資産の減損」に記載しております。

⑨ 金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の公正価値に関連する内容については、「注記3. 重要な会計方針 (11) 金融商品、(13) デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

⑩ 引当金

当社グループは、ポイント引当金等の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

計上している引当金の性質については、「注記3. 重要な会計方針 (17) 引当金」に記載しております。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当連結会計年度(2016年3月期)より適用を開始した新たな基準書及び解釈指針はありません。なお、当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、当連結会計年度(2016年3月期)において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。
IAS第1号 (改訂)	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	このIAS第1号の改定は、財務諸表にどのような情報を開示するかを判断するにあたって、重要性に応じた開示の取扱いを明確化したものであります。
IAS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	このIAS第7号の改定は、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるように追加的な開示を求めています。
IAS第12号 (改訂)	法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	このIAS第12号の改定は、資産が公正価値で測定されており、その公正価値が該当資産の税務基準額よりも低い場合の繰延税金の会計処理方法を明瞭化したものであります。
IAS第16号 及び IAS第38号 (改訂)	有形固定資産 及び 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	許容可能な減価償却方法及び償却方法を明確化したものであります。
IFRS第11号 (改訂)	共同支配の取り決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業の持分取得に関する会計処理を明確化したものであります。
IAS第19号 (改訂)	従業員給付	2016年1月1日	2017年3月期	このIAS19号の改定は、退職後給付債務の割引率を算定する際に、当該負債がどの国で発生したかではなく、どの通貨建てであるかが、重要であることを明確化したものであります。優良社債の市場の厚みが存在するかどうかの判断は、当該負債が発生した国の社債ではなく、当該負債と同じ通貨建ての社債に基づくことを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

(a) 子会社の連結処理

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、ある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、かつ、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社グループがその企業を支配しているとして連結の範囲に含めております。また、当社グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間の取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社が採用する会計方針は、当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて調整しております。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得持分相当額との差額は、資本として認識しております。非支配持分への処分による利得または損失も資本として直接認識しております。

(c) 子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識しております。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となります。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当社グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理しております。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合があります。

(d) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。ただし、子会社のうち、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.については、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.の所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行うことが実務上不可能であるため、報告期間を統一しておりません。なお、当該子会社の報告期間の末日は12月31日であり、当社との決算日の差異は3ヶ月を超えておりません。また、連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社の決算日と異なる報告期間の末日で作成する場合、その子会社の報告期間の末日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、投資先企業の財務及び経営方針に関する経営管理上の意思決定に対して、支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を有する当該投資先企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は、取得原価で当初認識し、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの間については、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社に対する所有持分が減少したものの、引き続き重要な影響力を保持する場合、過去にその他の包括利益に認識した金額のうち当該減少に係る割合を、適切な場合には純損益に振り替えております。関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合、法的債務、推定的債務が生じる場合または当社グループが関連会社に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失は認識していません。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。そのため、のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行っておりません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現損益は、関連会社に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。関連会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針との一貫性を保つために、必要に応じて調整しております。

③ 共同支配の取決め

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結しております。

共同支配とは、アレンジメント（取決め）に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意志決定が、支払を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合のみ存在します。

会計上、共同支配契約はジョイント・オペレーション（共同営業）とジョイント・ベンチャーのいずれかに分類しております。ここで、ジョイント・オペレーション（共同営業）とは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）に関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいいます。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）の純資産に対する権利を有する契約をいいます。

ジョイント・オペレーション（共同営業）に該当する場合には、アレンジメント（取決め）に関連するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相応額だけを財務諸表に直接取り込んでおります。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメント（取決め）に係る純資産を持分法により財務諸表に取り込んでおります。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配株主が保有する株式の比率で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬等の取得関連費は発生時に費用処理しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額がのれんとして認識されます。移転された対価、非支配持分、及び以前に保有していた持分の測定額の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として、その差額を純損益に直接認識します。

企業結合が発生した報告期間末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら、企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、その情報を反映し、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、2014年4月1日(IFRS移行日)より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

(3) セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは、戦略的意思決定を行う取締役会等を最高経営意思決定者と位置付けております。

(4) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その会社の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各会社の機能通貨に換算しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債の換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産及び負債並びにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び、支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、換算差額は、在外営業活動体が処分損益の一部として純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額のすべてを利益剰余金へ振り替えております。

(5) 有形固定資産

① 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

② 減価償却及び耐用年数

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却しておりません。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

通信設備	
機械設備	9年
空中線設備	10～21年
市内・市外線路設備	10～21年
その他の設備	9～27年
建物及び構築物	10～38年
その他	5～22年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん

のれんは、取得原価が、取得日における被取得子会社の識別可能な純資産に対する当社グループ持分の公正価値を上回る場合の超過額であります。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、資金生成単位または資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分しております。のれんが配分される各資金生成単位または資金生成単位グループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表しております。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期、及び事象または状況の変化によって減損の兆候がある場合に減損テストを実施しております。減損については、「注記3. 重要な会計方針 (9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」に記載しております。

(7) 無形資産

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識しております。

当社グループ内部で発生した研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、資産計上の要件を満たす場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

無形資産は見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客関連	8～29年
番組供給関連	22年
その他	5～20年

なお、償却方法及び見積耐用年数は、毎期見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② リースの分類

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループ(借手)に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

③ ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引においては、リース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額をもって連結財政状態計算書に資産計上しております。リース債務は、連結財政状態計算書の「その他の長期金融負債」及び「その他の短期金融負債」に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までに所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

④ オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

当社グループでは、毎期有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。のれんについては、減損の兆候がある時、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行っておりません。

のれんを除く減損を計上した有形固定資産及び無形資産については、各報告日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失を認識後に戻入れる場合、当該資産(または資金生成単位)の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入れは、戻入れ時点における資産(または資金生成単位)が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入れは、その他の収益として認識しております。

(10) 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）

非流動資産（または処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（または処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類しております。

「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却または償却は行っておりません。

(11) 金融商品

① 金融資産

(a) 金融資産の認識及び測定

当社グループでは、金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。純損益を通じて公正価値で測定された金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

(b) 金融資産の分類（デリバティブを除く）

デリバティブを除く金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しております。

負債性金融商品

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

資本性金融商品

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合を除いて、その変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択（撤回不能）を行っております。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産は、投資から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、当該投資が譲渡され、当社グループが金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(d) 分類の変更

当社グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての負債性金融商品に対する投資を分類変更しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(a) 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しております。金融負債の測定は以下の(b)金融負債の分類に記載しております。

(b) 金融負債の分類

(i) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

(d) 優先株式

優先株式については、その法形式ではなく、契約上の取り決め等の実質によって、資本か金融負債かを判断しております。特定の日に強制償還可能な優先株式は、金融負債としております。金融負債として認識される優先株式は、連結財政状態計算書において償却原価により測定されます。また、当該優先株式にかかる配当金は、支払利息として認識し、連結損益計算書において「金融費用」として表示しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(12) 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・金融資産の外部格付
- ・内部格付の格下げ
- ・売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(13) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定しております。

当社グループにおいて、為替変動リスク、金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、金利スワップの各デリバティブ取引を実施しております。

再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは、デリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ）の指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。

当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ金融商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらすこと
- (ii) 信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) 「ヘッジ比率」は実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることがヘッジ会計の適格要件となっていること

ヘッジの有効性は、将来のヘッジ指定期間にわたり有効性が確保されているか否かにより判断されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブについて、当初認識後の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下、「バランス再調整」）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が発生するまでその他の包括利益に計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、純損益で認識しております。

ヘッジ手段であるデリバティブ金融商品の公正価値全額は、ヘッジ対象の満期が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の満期が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類されております。

(14) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書において、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び当座借越から構成されております。連結財政状態計算書において、当座借越は流動負債に含まれております。

(15) 棚卸資産

棚卸資産は、主として携帯端末等の商品及び工事関連の仕掛品から構成されております。

棚卸資産は、原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。原価は、原則として移動平均法に基づいて算定しており、購入原価並びに棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した金額で算定しております。

(16) 従業員給付

① 確定給付制度

当社グループは主として確定給付制度を採用しております。

確定給付年金制度に関連して連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、その割引期間に対応した、かつ、給付金が支払われる通貨建の期末日時点の優良社債の市場利回りに基づいております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額及び確定給付制度負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用及び利息純額については純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。再測定は数理計算上の差異、過去勤務費用及び制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成されております。数理計算上の差異は発生時に即時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

当社グループの一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に純損益として認識しております。

また、一部の子会社では複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として純損益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(17) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的または推定的債務で、当社グループが当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

(18) 株式に基づく報酬

① ストック・オプション

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

② 役員報酬BIP信託及びESOP信託

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型の役員報酬 BIP(Board Incentive Plan) 信託及び株式付与ESOP (Employee stock ownership plan) 信託を導入しており、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。当社株式の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。また、当社株式の付与日における公正価値は、株式の市場価格を、予想配当利回りを考慮に入れて修正し、算定しております。

(19) 資本

① 普通株式

普通株式は資本に分類しております。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(20) 売上高

当社グループにおける主要な収益認識基準は、以下のとおりであります。

① モバイル通信サービス及び携帯端末の販売

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスと携帯端末販売から構成されております。当社グループは、お客さまと直接または代理店経由でモバイル通信サービス契約を締結している一方で、携帯端末を主として代理店へ販売しております。

モバイル通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料及び通信料収入（以下「モバイル通信サービス収入」）と契約事務等の手数料収入からなります。月額基本使用料及び通信料収入はお客さまにサービスを提供した時点で定額料金及び従量課金に基づき認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末収入」）は、お客さままたは代理店に対する携帯端末及びアクセサリ類の販売収入から構成されております。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じてお客さまと通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社グループがお客さまに対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下のとおりであります。

(a) 間接販売

間接販売において、代理店を本人として取り扱っていることから、携帯端末収入は、リスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末の代理店への引き渡し時点で、収益を認識しております。また、代理店に対して支払う手数料の一部は、代理店へ携帯端末を販売した時点で携帯端末収入から控除しております。

モバイル通信サービス収入はお客さまにサービスを提供した時点で認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

(b) 直接販売

直接販売の場合、携帯端末収入、モバイル通信サービス収入及び手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末及びモバイル通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入に配分しております。ただし、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時にお客さまから受領する金額を上限としております。移動通信サービス収入に配分された金額は、お客さまにサービスを提供した時点で収益として認識しております。

また、間接販売、直接販売のいずれの場合も、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられお客さまの見積平均契約期間にわたり収益として認識しており、機種変更手数料収入はお客さまの見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しております。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しております。また、モバイル通信サービス収入の請求額に応じて、お客さまへポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、お客さまがポイントを使用した時点で収益を認識しております。

② 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声通信サービス、データ通信サービス、FTTHサービスからなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、お客さまにサービスを提供した時点で、定額料金及び従量課金に基づき収益を認識しております。

③ コンテンツサービス

コンテンツサービスにおける収益は、主として情報料収入、回収代行手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入等からなります。情報料収入は当社グループが単独又は他社と共同で運営するウェブサイト上でお客さまに対して提供したコンテンツの会員収入であります。また、回収代行手数料収入はコンテンツプロバイダー（以下、CP）の債権を、当社が通信料金と併せてCPの代わりにユーザーから回収することに対する手数料収入であります。これらの収入については個々の契約内容に基づき、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。

当社グループは、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益をお客さまから受け取る対価の総額で表示するか、またはお客さまから受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。これらの判断にあたっては、当社グループが契約の当事者として財又はサービスの提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクを負っているか、価格決定権を有しているか、信用リスクを負っているか等を総合的に勘案しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

情報料収入については、上記の要件に照らして総額又は純額のいずれで表示すべきかを個々の取引ごとに検討を実施し判断しております。回収代行手数料収入、広告掲載料収入、代理店手数料収入のサービスにおいて、当社グループは仲介業者または代理人として位置付けられることから、純額で表示しております。

④ ソリューションサービス

ソリューションサービスにおける収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネージメントサービス、国内データセンターサービスからなります（以下「ソリューションサービス収入」）。

ソリューションサービス収入は、お客さまに納品もしくはサービスを提供した時点で、お客さまから受け取る対価に基づき収益を認識しております。

⑤ CATV事業

CATVサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの収入は、これらのサービスがお客さまに提供された期に収益計上しております。

当社グループは、衛星放送事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しております。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っております。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業に係る収益は、サービスがCATV事業者、衛星放送事業者及びIPTV事業者等に提供された期に計上しております。

⑥ グローバルデータセンター事業

当社グループでは、全世界主要拠点で「TELEHOUSE」というブランドにてデータセンター事業を行っております。自営データセンターとして展開することで、お客さまの重要設備を信頼性の高い環境でお預かりし、その対価として、スペース、電力及びネットワークを含むサービス使用料を受領しております。複数年契約が一般的であり、その提供期間にわたって収益を認識しております。また、お客さま設備及びネットワークの導入に関する対価は一時金として発生時に収益を認識しております。

(21) 販売手数料

当社グループは、代理店がお客さまとの間で、携帯端末の販売または通信契約の獲得及び維持を行った場合、販売手数料を支払っております。通信契約の獲得及び維持を目的として支払う手数料は、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。一方、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末収入から控除しております。

(22) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。当社グループが受け取る配当は、配当を受ける権利(株主の権利)が確定したときに、認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。また、支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(23) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、投資活動に係る損益を含めております。具体的には、追加投資に伴う再評価損益、関係会社株式売却損益及び持分変動損益を含めております。

(24) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(25) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本に直接認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当年度の課税所得に対する税務当局への納税見込額あるいは税務当局からの還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに施行または実質的に施行されている税率及び税法にしたがっております。

繰延税金は、資産負債法により、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と資産及び負債の税務基準額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に対して計上しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・会計上の損益にも税務上の課税所得(税務上の欠損金)にも影響を与えない取引(企業結合取引を除く)によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得の稼得が見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が回収できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金は、期末日までに施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律的に強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(26) 配当

当社の株主に対する配当は、当該配当が親会社の株主による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(27) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)を開示しております。

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純利益を、その期間中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益及び自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループの潜在的普通株式は役員報酬BIP信託及びESOP信託等に係るものであります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社グループは、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字であります。3M戦略とは、お客さまに、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク)により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客さまが求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しております。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・様々な種類の携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル (TVサービス) が快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等の提供を行っております。

「バリュー」では、個人のお客さまを対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチユースへの取り組みを強化しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業までの幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

「グローバル」では、法人のお客さまに対してデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供する他、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
 当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。
 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	3,240,571	175,056	559,553	246,006	4,221,186	48,908	4,270,094	—	4,270,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,012	62,633	99,687	32,978	285,310	138,601	423,911	△423,911	—
計	3,330,583	237,689	659,240	278,984	4,506,496	187,509	4,694,005	△423,911	4,270,094
セグメント利益又は 損失(△)	546,739	52,681	75,855	△15,254	660,021	10,920	670,941	△5,222	665,719
金融収益及び金融費用									△7,385
その他の営業外損益									4,533
税引前当期利益									662,867
その他の項目									
減価償却費及び償却費	453,298	8,815	44,138	12,627	518,877	1,650	520,527	△1,819	518,708
減損損失	47,064	3	7,401	92	54,561	187	54,748	—	54,748
持分法による投資損益	1,130	823	576	875	3,403	1,520	4,923	—	4,923

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル					
売上高									
外部顧客への売上高	3,404,547	197,930	545,692	262,440	4,410,610	55,525	4,466,135	—	4,466,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,707	73,833	86,340	31,969	290,849	117,950	408,798	△408,798	—
計	3,503,255	271,763	632,032	294,409	4,701,459	173,474	4,874,933	△408,798	4,466,135
セグメント利益	656,584	73,803	61,436	32,145	823,968	10,294	834,262	△904	833,358
金融収益及び金融費用									△17,789
その他の営業外損益									3,616
税引前当期利益									819,185
その他の項目									
減価償却費及び償却費	468,913	10,174	42,254	10,885	532,226	1,675	533,901	△2,234	531,667
減損損失	1,123	22	3,472	1,251	5,867	6	5,873	—	5,873
持分法による投資損益	1,146	1,238	631	862	3,877	1,293	5,170	—	5,170

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

- (4) 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- (5) 地域ごとの情報
- ① 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の大部分を占めるため、記載を省略しております。
- ② 非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）
本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。
- (6) 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

(1) 減損損失の認識

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、54,748百万円、5,873百万円の減損損失を計上しております。減損損失を認識した主な資産及び資産グループは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
2GHz帯遊休設備 (東京他)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備	7,991

前連結会計年度において、移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,991百万円を減損損失として認識しております。この減損損失は、連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、パーソナルセグメントに計上しております。その内訳は、機械設備6,766百万円、空中線設備1,224百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額として、処分費用控除後の公正価値を使用しております。これらの設備は旧規格の設備であり他社への売却が困難であることから、公正価値のヒエラルキーをレベル3に区分し、ゼロ円と評価しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
通信設備、遊休資産等 (東京他)	主として 電気通信事業用	機械設備、市内線路設備等	41,729

前連結会計年度において、通信設備の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,729百万円を減損損失として認識しております。この減損損失は、連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、主にパーソナルセグメントに計上しております。その内訳は、機械設備35,934百万円、市内線路設備2,247百万円、その他3,549百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額として、処分費用控除後の公正価値を使用しております。これらの設備は他社への売却が困難であることから、公正価値のヒエラルキーをレベル3に区分し、ゼロ円と評価しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
固定通信事業における 一部のサービス(東京他)	電気通信事業用	機械設備等	3,864

前連結会計年度において、固定通信事業における一部のサービスについては、市場環境の変化等により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当資産から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、独立した資産グループに区分変更しました。これらの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,864百万円を減損損失として認識しております。この減損損失は、連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、主にビジネスセグメントに計上しております。その内訳は、機械設備3,235百万円、その他629百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.38%で割り引いて算定しております。その結果、回収可能価額はゼロ円と評価しております。使用価値の算定にあたっての将来キャッシュ・フローの見積期間は、5年としております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
通信設備、遊休資産等 (東京他)	主として 電気通信事業用	市内線路設備、建物等	2,889

当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,889百万円を減損損失として認識しております。この減損損失は、連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、主にビジネスセグメントおよびパーソナルセグメントに計上しております。その内訳は、市内線路設備1,264百万円、建物355百万円、その他1,270百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は処分費用控除後の公正価値を使用しております。これらのうち主な設備については、売却や他への転用が困難であることから、公正価値のヒエラルキーをレベル3に区分し、ゼロ円と評価しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
固定通信事業における 一部のサービス(東京他)	電気通信事業用	機械設備等	1,703

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のサービスにかかる資産については、収益性の低下に伴い将来の投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,703百万円を減損損失として認識しております。この減損損失は、連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、ビジネスセグメントに計上しております。その内訳は、機械設備911百万円、その他793百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.05%で割り引いて算定しております。その結果、回収可能価額はゼロ円と評価しております。使用価値の算定にあたっての将来キャッシュ・フローの見積期間は、4年としております。

6. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	395,805	494,465
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,504,936	2,502,821
基本的1株当たり当期利益(円)	158.01	197.56

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	395,805	494,465
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益	395,805	494,465

(単位:千株)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,504,936	2,502,821
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	—	268
希薄化後の期中平均普通株式数	2,504,936	2,503,089

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	158.01	197.54

(注) 1. 当社は2015年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

2. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. IFRSの初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第1号では、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

① 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

② 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しております。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する規定
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日以前の企業結合についてはIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用するを行っておりません。移行日時点ののれんの残高は、従前の基準（日本基準）における帳簿価額を引き継いでおります。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

③ 金融商品の指定

当社グループでは、資本性金融商品について、移行日時点でその公正価値の変動をその他の包括利益で表示する金融資産に指定しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

⑤ 借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

⑥ リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示の組替」には、連結財務諸表上の表示科目の組替により、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しております（各項目ごとの表示の組替内容については、「(5) 表示の組替に関する注記」へ記載しております。）。「連結範囲の差異」には、IFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を表示しております。「報告期間の統一」には、当社と決算日が異なっていた子会社または関連会社が決算日の変更を行ったことによる影響や、仮決算を行うことにより報告期間を統一したことによる影響額を表示しております。「認識・測定の違い」には、IFRSに変更したことに伴い、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

なお、「(2)～(4) 調整表」及び「(5) 表示の組替に関する注記 ①～③ 表示組替表」における数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 2014年4月1日(IFRS移行日)現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,138,009	84,037	△2,422	245,959	B	2,465,583
のれん	337,457	—	△2,030	△5,645	H	329,783
無形資産	644,964	7,468	△393	13,029	B, D, H	665,068
持分法で会計処理されて いる投資	41,755	—	1	42	F, G, H	41,798
その他の長期金融資産	131,348	162	△13	3,396	E	134,893
退職給付に係る資産	8,893	—	—	△1,417		7,476
繰延税金資産	136,005	—	222	△40,875	J	95,353
その他の非流動資産	7,207	△40	△183	50,403	D, E	57,387
非流動資産合計	3,445,638	91,627	△4,818	264,894		3,797,340
流動資産						
棚卸資産	86,876	182	588	△3,871	D	83,776
営業債権及びその他の債 権	1,131,795	△1,177	△2,668	△742	D	1,127,209
その他の短期金融資産	10,388	—	681	—		11,069
未収法人所得税	9,626	—	—	—		9,626
その他の流動資産	43,031	4,660	2,149	20,886	D	70,725
現金及び現金同等物	212,530	36,869	333	—		249,732
流動資産合計	1,494,247	40,533	1,084	16,273		1,552,137
資産合計	4,939,885	132,160	△3,734	281,167		5,349,478

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	723,697	57,400	—	△1,642	E	779,454
その他の長期金融負債	33,798	807	1	96,532	E	131,138
退職給付に係る負債	18,676	—	3	△1,417		17,261
繰延税金負債	50,338	3	△2,321	123	J	48,142
引当金	7,933	—	△8	—		7,925
その他の非流動負債	71,345	△24,484	△716	104,136	D	150,282
非流動負債合計	905,787	33,726	△3,041	197,732		1,134,204
流動負債						
借入金及び社債	310,264	60,300	0	△215	E	370,349
営業債務及びその他の債務	452,536	8,702	△1,403	34,770	D, I	494,605
その他の短期金融負債	18,485	188	△4	37		18,706
未払法人所得税	126,074	107	△53	41		126,169
引当金	76,640	—	△1	△75,349	D	1,290
その他の流動負債	141,164	267	△1,214	151,348	D, F	291,565
流動負債合計	1,125,163	69,564	△2,675	110,632		1,302,684
負債合計	2,030,950	103,290	△5,715	308,364		2,436,888
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	—	—	—		141,852
資本剰余金	385,982	—	—	△37	E, G, H	385,945
自己株式	△161,822	—	—	—		△161,822
利益剰余金	2,283,459	1,250	4,866	84,805	B~J	2,374,381
その他の包括利益累計額	65,688	—	△2,523	△19,576	E, F, G	43,589
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,715,160	1,250	2,343	65,192		2,783,946
非支配持分	193,775	27,620	△362	△92,390		128,644
資本合計	2,908,935	28,870	1,981	△27,197		2,912,589
負債及び資本合計	4,939,885	132,160	△3,734	281,167		5,349,478

(注) 1. 「(5) 表示の組替に関する注記 ① 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(8) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(3) 2015年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,157,982	159,083	—	224,033	B	2,541,099
のれん	322,025	—	—	21,111	A, H	343,136
無形資産	685,385	9,213	—	4,733	B, D, H	699,332
持分法で会計処理 されている投資	61,453	22,435	—	△22,267	F, G, H	61,621
その他の長期金融資産	189,710	△95,118	—	3,232	E	97,824
退職給付に係る資産	26,035	—	—	—		26,035
繰延税金資産	139,964	—	—	△28,975	J	110,988
その他の非流動資産	7,064	0	—	64,393	D, E	71,457
非流動資産合計	3,589,618	95,614	—	266,259		3,951,491
流動資産						
棚卸資産	81,579	282	—	△6,024	D	75,837
営業債権及びその他の債 権	1,231,327	△232	—	—		1,231,095
その他の短期金融資産	20,176	△11,153	—	—		9,023
未収法人所得税	242	—	—	—		242
その他の流動資産	51,486	8,016	—	23,217	D	82,719
現金及び現金同等物	275,936	381	—	—		276,317
流動資産合計	1,660,747	△2,706	—	17,194		1,675,235
資産合計	5,250,365	92,908	—	283,453		5,626,725

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	824,318	24,000	—	△1,617	E	846,701
その他の長期金融負債	48,974	1,028	—	98,366	E	148,367
退職給付に係る負債	14,826	—	—	—		14,826
繰延税金負債	39,571	1	—	△3,651	J	35,921
引当金	7,129	—	—	—		7,129
その他の非流動負債	43,299	△168	—	117,448	D	160,578
非流動負債合計	978,116	24,861	—	210,546		1,213,523
流動負債						
借入金及び社債	116,510	33,400	—	△150	E	149,760
営業債務及びその他の債務	485,517	6,994	—	42,977	D, I	535,489
その他の短期金融負債	20,419	241	—	38		20,698
未払法人所得税	165,046	159	—	197		165,402
引当金	76,402	—	—	△65,090	D	11,311
その他の流動負債	169,606	301	—	137,623	D, F	307,530
流動負債合計	1,033,500	41,094	—	115,596		1,190,190
負債合計	2,011,616	65,955	—	326,142		2,403,713
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	—	—	—		141,852
資本剰余金	385,977	—	—	△16,255	E, G, H	369,722
自己株式	△161,822	—	—	—		△161,822
利益剰余金	2,586,144	△2,420	—	103,101	A~J	2,686,824
その他の包括利益累計額	58,457	—	—	△30,996	E, F, G	27,462
親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,010,608	△2,420	—	55,850		3,064,038
非支配持分	228,141	29,373	—	△98,540		158,974
資本合計	3,238,749	26,952	—	△42,690		3,223,012
負債及び資本合計	5,250,365	92,908	—	283,453		5,626,725

(注) 1. 「(5) 表示の組替に関する注記 ② 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(8) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(4) 2015年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位:百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	4,573,142	△24,101	△43,157	△235,791	D	4,270,094
売上原価	2,565,341	△56,914	△36,209	39,008	B, D, F, I	2,511,226
売上総利益	2,007,801	32,813	△6,948	△274,799		1,758,868
販売費及び一般管理費	1,320,848	31,270	△2,998	△242,676	A, B, D~F, H~J	1,106,444
その他の収益	14,345	40	△46	△1,271	B, E, H	13,069
その他の費用	39,032	22	△32	△34,324	B, H	4,697
持分法による投資利益	5,802	△1,881	0	1,002	G	4,923
営業利益	668,069	△320	△3,963	1,932		665,719
金融収益	59,978	△329	△347	△51,085	E	8,216
金融費用	12,936	1,079	△337	1,924	E	15,602
その他の営業外損益	4,833	—	△300	—		4,533
税引前当期利益	719,944	△1,728	△4,273	△51,077	A, B, D~J	662,867
法人所得税費用	270,350	63	△963	△26,108		243,343
当期利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524
当期利益の帰属						
親会社所有者	427,931	△3,670	△3,028	△25,428		395,805
非支配持分	21,662	1,879	△281	459		23,719
当期利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524

(注) 1. 「(5) 表示の組替に関する注記 ③ 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(8) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書項目

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524	当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△25,825	—	0	32,706	E	6,881	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額
繰延ヘッジ損益	△1,811	—	—	△70		△1,881	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	5,851	—	2,933	838		9,622	在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	10,333	—	11	△1,731	F	8,613	確定給付型年金制度の再測定額
持分法適用会社に対する持分相当額	4,307	—	—	△1,262	G	3,045	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	△7,146	—	2,945	30,482	E, F, G	26,280	その他の包括利益合計
包括利益	442,447	△1,791	△365	5,513		445,803	包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る包括利益	420,700	△3,670	△268	4,800		421,562	親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	21,747	1,879	△97	713		24,241	非支配持分

(注) 「(8) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(5) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの開示に係る規定に準拠するために、日本基準からIFRSへの表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしていません。

- a. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)の様式に沿って固定資産を電気通信事業固定資産と附帯事業固定資産に分けて開示しておりましたが、IFRS適用にあたって、非流動資産として、各固定資産をまとめて表示しております。
- b. 日本基準において、関係会社株式として表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。
- c. 日本基準において、流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- d. 日本基準において、現金及び預金として表示していた定期預金等のうち、預入期間が3ヶ月を超えるもの及び用途が制限されている現金及び預金等については、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。
- e. 日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金、その他の流動資産に含めて表示していた預け金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- f. 日本基準において、区分掲記していた社債、長期借入金は、IFRSでは借入金及び社債(非流動)として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金及び1年以内に償還期限到来の社債は、IFRSでは借入金及び社債(流動)として表示しております。
- g. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用、その他の流動負債に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- h. 当社グループのポイント制度においては、日本基準では、ポイントの使用時期が明確ではないことから、固定負債として表示しておりましたが、IFRSではお客さまはいつでも無条件にポイントを使用できることから、流動負債として表示しております。
- i. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)の様式に沿って、営業収益、営業費用を電気通信事業と附帯事業に分けて開示しておりましたが、IFRSではまとめて、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示しております。
- j. 日本基準において、営業外収益、営業外費用として表示していた金額のうち、受取利息や支払利息等の金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として表示しております。
- k. 日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた関係会社株式の売却損益及び持分変動損益等については、IFRSではその他の営業外損益として表示しております。また、日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた減損損失や海外子会社事業損失、固定資産の除売却損益等については、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用として表示しております。なお、以下の表示組替表において、日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた投資有価証券の評価損益及び売却損益はすべて金融収益及び金融費用に振り替えております。
- l. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

① 表示組替表:

連結財政状態計算書項目(2014年4月1日(IFRS移行日)現在)

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	650,596	△650,596	—	
空中線設備	342,372	△342,372	—	
市内線路設備	120,662	△120,662	—	
市外線路設備	4,582	△4,582	—	
土木設備	23,451	△23,451	—	
海底線設備	3,158	△3,158	—	
建物	162,438	△162,438	—	
構築物	26,065	△26,065	—	
土地	247,866	△247,866	—	
建設仮勘定	156,710	△156,710	—	
その他の有形固定資産	26,831	△26,831	—	
附帯事業有形固定資産	373,277	△373,277	—	
		2,138,009	2,138,009	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	11,164	△11,164	—	
ソフトウェア	157,035	△157,035	—	
のれん	21,048	△21,048	—	
その他の無形固定資産	8,672	△8,672	—	
附帯事業無形固定資産	545,200	△545,200	—	
		337,457	337,457	のれん
		644,964	644,964	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	91,509	△91,509	—	
関係会社株式	41,480	274	41,755	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	274	△274	—	
長期前払費用	245,185	△245,185	—	
退職給付に係る資産	8,893	—	8,893	退職給付に係る資産
繰延税金資産	84,653	51,353	136,005	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	50,739	△50,739	—	
貸倒引当金	△9,576	9,576	—	
		131,348	131,348	その他の長期金融資産
		7,207	7,207	その他の非流動資産
固定資産合計	3,394,286	51,353	3,445,638	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	222,051	△9,520	212,530	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,094,920	36,875	1,131,795	営業債権及びその他の債権
未収入金	68,298	△68,298	—	
有価証券	274	△274	—	
貯蔵品	86,060	816	86,876	棚卸資産
繰延税金資産	51,353	△51,353	—	
その他の流動資産	44,177	△44,177	—	
貸倒引当金	△21,533	21,533	—	
		10,388	10,388	その他の短期金融資産
		9,626	9,626	未収法人所得税
		43,031	43,031	その他の流動資産
流動資産合計	1,545,599	△51,353	1,494,247	流動資産合計
資産合計	4,939,885	—	4,939,885	資産合計

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	204,999	△204,999	—	
長期借入金	518,698	△518,698	—	
		723,697	723,697	借入金及び社債
退職給付に係る負債	18,676	—	18,676	退職給付に係る負債
ポイント引当金	76,338	△76,338	—	
その他の固定負債	163,302	△163,302	—	
		33,798	33,798	その他の長期金融負債
		50,338	50,338	繰延税金負債
		7,933	7,933	引当金
		71,345	71,345	その他の非流動負債
固定負債合計	982,013	△76,226	905,787	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	76,798	310,264	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	87,232	365,304	452,536	営業債務及びその他の債務
短期借入金	95,256	△95,256	—	
未払金	349,012	△349,012	—	
未払費用	26,732	△26,732	—	
未払法人税等	125,365	709	126,074	未払法人所得税
前受金	55,254	△55,254	—	
賞与引当金	28,771	△28,771	—	
その他の流動負債	47,848	△47,848	—	
		18,485	18,485	その他の短期金融負債
		76,640	76,640	引当金
		141,164	141,164	その他の流動負債
流動負債合計	1,048,937	76,226	1,125,163	流動負債合計
負債合計	2,030,950	—	2,030,950	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	—	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	40	385,982	資本剰余金
利益剰余金	2,283,459	—	2,283,459	利益剰余金
自己株式	△161,822	—	△161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	45,731	△45,731	—	
繰延ヘッジ損益	△1,585	1,585	—	
為替換算調整勘定	15,189	△15,189	—	
退職給付に係る調整累計額	6,352	△6,352	—	
		65,688	65,688	その他の包括利益累計額
			2,715,160	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	40	△40	—	
少数株主持分	193,775	—	193,775	非支配持分
純資産合計	2,908,935	—	2,908,935	資本合計
負債・純資産合計	4,939,885	—	4,939,885	負債及び資本合計

② 表示組替表：
連結財政状態計算書項目 (2015年3月31日現在)

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	653,448	△653,448	—	
空中線設備	346,349	△346,349	—	
市内線路設備	113,720	△113,720	—	
市外線路設備	5,843	△5,843	—	
土木設備	20,361	△20,361	—	
海底線設備	2,397	△2,397	—	
建物	155,845	△155,845	—	
構築物	24,859	△24,859	—	
土地	247,779	△247,779	—	
建設仮勘定	177,912	△177,912	—	
その他の有形固定資産	28,084	△28,084	—	
附帯事業有形固定資産	381,384	△381,384	—	
		2,157,982	2,157,982	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	12,449	△12,449	—	
ソフトウェア	196,808	△196,808	—	
のれん	18,314	△18,314	—	
その他の無形固定資産	7,991	△7,991	—	
附帯事業無形固定資産	529,004	△529,004	—	
		322,025	322,025	のれん
		685,385	685,385	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	50,595	△50,595	—	
関係会社株式	61,161	293	61,453	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	293	△293	—	
関係会社長期貸付金	95,300	△95,300	—	
長期前払費用	247,985	△247,985	—	
退職給付に係る資産	26,035	—	26,035	退職給付に係る資産
繰延税金資産	92,774	47,190	139,964	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	90,466	△90,466	—	
貸倒引当金	△44,729	44,729	—	
		189,710	189,710	その他の長期金融資産
		7,064	7,064	その他の非流動資産
固定資産合計	3,542,428	47,190	3,589,618	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	264,240	11,696	275,936	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,173,434	57,893	1,231,327	営業債権及びその他の債権
未収入金	81,126	△81,126	—	
有価証券	20,320	△20,320	—	
貯蔵品	79,233	2,346	81,579	棚卸資産
繰延税金資産	47,190	△47,190	—	
その他の流動資産	64,830	△64,830	—	
貸倒引当金	△22,436	22,436	—	
		20,176	20,176	その他の短期金融資産
		242	242	未収法人所得税
		51,486	51,486	その他の流動資産
流動資産合計	1,707,937	△47,190	1,660,747	流動資産合計
資産合計	5,250,365	—	5,250,365	資産合計

(単位:百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	
長期借入金	609,318	△609,318	—	
		824,318	824,318	借入金及び社債
退職給付に係る負債	14,826	—	14,826	退職給付に係る負債
ポイント引当金	75,245	△75,245	—	
その他の固定負債	138,972	△138,972	—	
		48,974	48,974	その他の長期金融負債
		39,571	39,571	繰延税金負債
		7,129	7,129	引当金
		43,299	43,299	その他の非流動負債
固定負債合計	1,053,362	△75,245	978,116	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	133,789	△17,279	116,510	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	101,739	383,778	485,517	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,140	△3,140	—	
未払金	409,109	△409,109	—	
未払費用	30,417	△30,417	—	
未払法人税等	164,332	714	165,046	未払法人所得税
前受金	42,960	△42,960	—	
賞与引当金	26,843	△26,843	—	
その他の流動負債	45,926	△45,926	—	
		20,419	20,419	その他の短期金融負債
		76,402	76,402	引当金
		169,606	169,606	その他の流動負債
流動負債合計	958,254	75,245	1,033,500	流動負債合計
負債合計	2,011,616	—	2,011,616	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	—	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	34	385,977	資本剰余金
利益剰余金	2,586,144	—	2,586,144	利益剰余金
自己株式	△161,822	—	△161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	21,117	△21,117	—	
繰延ヘッジ損益	△1,993	1,993	—	
為替換算調整勘定	22,648	△22,648	—	
退職給付に係る調整累計額	16,685	△16,685	—	
		58,457	58,457	その他の包括利益累計額
			3,010,608	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	34	△34	—	
少数株主持分	228,141	—	228,141	非支配持分
純資産合計	3,238,749	—	3,238,749	資本合計
負債・純資産合計	5,250,365	—	5,250,365	負債及び資本合計

③ 表示組替表：
連結損益計算書項目（2015年3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

	表示の組替								表示の 組替後	
	日本基準	売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・ 費用 への組替	持分法に よる投資 損益への 組替	金融 収益・ 費用 への組替	その他の 営業外 損益への 組替		小計
《日本基準》										
電気通信事業営業 収益	2,734,555	△2,734,555	—	—	—	—	—	—	△2,734,555	—
附帯事業営業収益	1,838,588	△1,838,588	—	—	—	—	—	—	△1,838,588	—
電気通信事業営業 費用										
営業費	733,092	—	△156,480	△576,612	—	—	—	—	△733,092	—
運用費	43	—	△43	—	—	—	—	—	△43	—
施設保全費	270,154	—	△270,154	—	—	—	—	—	△270,154	—
共通費	2,330	—	—	△2,330	—	—	—	—	△2,330	—
管理費	81,974	—	△86	△81,888	—	—	—	—	△81,974	—
試験研究費	6,555	—	—	△6,555	—	—	—	—	△6,555	—
減価償却費	383,639	—	△382,666	△973	—	—	—	—	△383,639	—
固定資産除却費	25,304	—	△25,303	△1	—	—	—	—	△25,304	—
通信設備使用料	392,130	—	△392,130	—	—	—	—	—	△392,130	—
租税公課	40,868	—	△32,696	△8,172	—	—	—	—	△40,868	—
附帯事業営業費用	1,895,756	—	△1,251,509	△644,247	—	—	—	—	△1,895,756	—
営業利益	741,299	△4,573,142	2,511,065	1,320,778	—	—	—	—	△741,299	—
営業外収益										
受取利息	976	—	—	—	—	—	△976	—	△976	—
受取配当金	1,829	—	—	—	—	—	△1,829	—	△1,829	—
持分法による投 資利益	5,802	—	—	—	—	△5,802	—	—	△5,802	—
為替差益	5,585	—	—	—	—	—	△5,585	—	△5,585	—
雑収入	13,412	—	—	—	△13,412	—	—	—	△13,412	—
営業外費用										
支払利息	12,273	—	—	—	—	—	△12,273	—	△12,273	—
雑支出	4,227	—	—	△69	△4,026	—	△131	—	△4,227	—
経常利益	752,403	△4,573,142	2,511,065	1,320,848	△9,386	△5,802	4,014	—	△752,403	—
特別利益										
固定資産売却益	224	—	—	—	△224	—	—	—	△224	—
投資有価証券売 却益	51,588	—	—	—	—	—	△51,588	—	△51,588	—
関係会社株式売 却益	1,237	—	—	—	—	—	—	△1,237	△1,237	—
持分変動利益	3,596	—	—	—	—	—	—	△3,596	△3,596	—
工事負担金等受 入額	709	—	—	—	△709	—	—	—	△709	—
特別損失										
固定資産売却損	498	—	—	—	△498	—	—	—	△498	—
減損損失	42,116	—	△42,116	—	—	—	—	—	△42,116	—
固定資産除却損	12,160	—	△12,160	—	—	—	—	—	△12,160	—
投資有価証券評 価損	532	—	—	—	—	—	△532	—	△532	—
工事負担金等圧 縮額	709	—	—	—	△709	—	—	—	△709	—
海外子会社事業 損失	33,799	—	—	—	△33,799	—	—	—	△33,799	—
税金等調整前当期 純利益	719,944	△4,573,142	2,565,341	1,320,848	24,687	△5,802	△47,042	△4,833	△719,944	—

(単位:百万円)

日本基準	表示の組替								表示の 組替後
	売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・ 費用 への組替	持分法に よる投資 損益への 組替	金融 収益・ 費用 への組替	その他の 営業外 損益 への組替	小計	
《IFRS》									
売上高	—	4,573,142	—	—	—	—	—	4,573,142	4,573,142
売上原価	—	—	2,565,341	—	—	—	—	2,565,341	2,565,341
売上総利益	—	4,573,142	△2,565,341	—	—	—	—	2,007,801	2,007,801
販売費及び一般 管理費	—	—	—	1,320,848	—	—	—	1,320,848	1,320,848
その他の収益	—	—	—	—	14,345	—	—	14,345	14,345
その他の費用	—	—	—	—	39,032	—	—	39,032	39,032
持分法による投 資利益	—	—	—	—	—	5,802	—	5,802	5,802
営業利益	—	4,573,142	△2,565,341	△1,320,848	△24,687	5,802	—	668,069	668,069
金融収益	—	—	—	—	—	—	59,978	59,978	59,978
金融費用	—	—	—	—	—	—	12,936	12,936	12,936
その他の営業外 損益	—	—	—	—	—	—	—	4,833	4,833
税引前当期利益	—	4,573,142	△2,565,341	△1,320,848	△24,687	5,802	47,042	719,944	719,944

(6) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しております。

ワイヤレスブロードバンドサービスを行っているUQコミュニケーションズ(株)(以下「UQ」)については、議決権の32.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりました。一方、当社はUQの筆頭株主であること、UQの取締役会の構成員の半数*であるものの、代表権は当社からの取締役が有していること、また、UQの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社は取締役会等を通じてUQにパワーを有しております。よって、IFRSの適用にあたり、UQ設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

* 前第2四半期連結会計期間より取締役会の構成員の過半数となっております。

(7) 報告期間の統一

日本基準においては、子会社または持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社または持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることもしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

なお、日本基準においても前連結会計年度末に、一部を除く子会社または持分法適用会社の決算日を当社と合わせることもしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。そのため、日本基準では、子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、前連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。一方、IFRSでは、前連結会計年度は会計期間を12ヶ月として連結財務諸表を作成していることから、日本基準とIFRSで差異が生じております。

(8) 認識・測定の違いに関する注記

IFRS適用に伴う利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
日本基準の利益剰余金	2,283,459	2,586,144
連結範囲の差異	1,250	△2,420
報告期間の統一等	4,866	—
認識・測定の違い		
A. のれん	—	26,883
B. 有形固定資産及び無形資産	234,569	207,822
C. IFRS移行日の累積為替換算差額	12,784	12,784
D. 収益認識	△96,923	△101,413
E. 金融商品	△90,334	△92,029
F. 従業員給付	△3,895	11,034
G. 関連会社に対する投資	62	1,088
H. 企業結合	1,520	△7,184
I. 賦課金	△21,559	△23,020
J. 税金	1,801	1,006
その他	△480	1,246
各種調整仕訳の税効果及び非支配持 分の増減	47,261	64,883
認識・測定の違い合計	84,805	103,101
IFRSの利益剰余金	2,374,381	2,686,824

※上表のA～J及び「その他」は税効果考慮前の金額を表示しております。

IFRS適用に伴う税引前(当期)利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本基準の税金等調整前当期純利益	719,944
連結範囲の差異	△1,728
報告期間の統一等	△4,273
認識・測定の違い	
A. のれん	28,158
B. 有形固定資産及び無形資産	△26,586
C. IFRS移行日の累積為替換算差額	—
D. 収益認識	△4,490
E. 金融商品	△53,009
F. 従業員給付	2,084
G. 関連会社に対する投資	1,027
H. 企業結合	△1,867
I. 賦課金	△1,461
J. 税金	5,193
その他	△126
認識・測定の違い合計	△51,077
IFRSの税引前当期利益	662,867

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりますが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2014年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日(2014年4月1日)時点で、のれんの減損損失については認識しておりません。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれんの増加	—	26,883
利益剰余金の増加	—	26,883

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	28,158
税引前当期利益の増加	28,158

B. 有形固定資産及び無形資産

- a. IFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産の減価償却方法、耐用年数、残存価額に係る見積りを見直しております。有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用しております。これらに伴い、日本基準での有形固定資産及び無形資産の帳簿価額とIFRSでの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額との間に差異が生じております。
- b. 一部の広告宣伝及び販売促進活動に関する支出について、日本基準では資産として計上し、一定期間にわたって費用として認識していましたが、IFRSでは、発生時に一時費用として認識していません。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の増加	243,971	221,627
無形資産の減少	△9,402	△13,805
利益剰余金の増加	234,569	207,822

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の増加	△25,616
販売費及び一般管理費の減少	2,075
その他の収益の減少	△3
その他の費用の増加	△3,042
税引前当期利益の減少	△26,586

C. IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2014年4月1日)現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が12,784百万円増加しております。

D. 収益認識

- a. 当社グループが携帯端末の代理店に対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは携帯端末の販売時点で、手数料の将来発生見込額を収益から控除しております。なお、これに伴い、期末の棚卸資産の評価にあたって、IFRSでは、手数料の将来発生見込額を正味実現可能価額の金額に反映させております。
- b. お客さまに対して支払っている対価について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは販売及びマーケティング活動の基礎となるような他の経済的実態が存在する場合を除き、関連する収益の認識時点で、その収益から控除しております。
- c. 契約事務手数料、機種変更手数料、固定通信サービス及びCATVサービスに係る工事料の初期一括収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間等にわたり収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括収入の金額を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しております。
- d. 日本基準においては、お客さまへ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を営業費用に計上しておりました。一方、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、お客さまがポイントを使用した時点で収益認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
無形資産の増加	15,885	14,002
その他の非流動資産の増加	47,193	63,359
棚卸資産の減少	△2,489	△4,392
営業債権及びその他の債権の減少	△2	—
その他の流動資産の増加	23,333	23,316
その他の非流動負債の増加	△105,013	△118,167
営業債務及びその他の債務の増加	△13,223	△20,305
引当金の減少	75,349	65,090
その他の流動負債の増加	△137,958	△124,317
利益剰余金の減少	△96,923	△101,413

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高の減少	△230,663
売上原価の増加	△1,903
販売費及び一般管理費の減少	228,076
税引前当期利益の減少	△4,490

E. 金融商品

- a. 借入金に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。
- b. 日本基準では、時価のない有価証券（非上場株式）は取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。そのため、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益累計額として認識しております。
- c. 日本基準では、株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益として認識しておりました。IFRSでは、株式等の資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択できます。この選択を行った場合、株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、連結損益計算書で認識されず、その他の包括利益で認識しております。
- d. 日本基準では、資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を損益として認識しておりましたが、IFRSでは、資本取引の費用は資本剰余金から直接控除しております。
- e. 日本基準では、当社グループが発行した一部の優先株式について、資本として計上しておりましたが、IFRSでは、将来現金を優先株式の所有者に引き渡す義務を負っているため、金融負債として認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の長期金融資産の増加	4,050	3,887
その他の非流動資産の増加	1,632	1,425
借入金及び社債（非流動）の減少	1,642	1,617
その他の長期金融負債の増加	△96,532	△98,366
借入金及び社債（流動）の減少	215	150
資本剰余金（税引前）の減少	641	641
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	△1,982	△1,384
利益剰余金の減少	△90,334	△92,029

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の増加	△15
その他の収益の減少	△150
金融収益の減少	△51,608
金融費用の増加	△1,237
税引前当期利益の減少	△53,009

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動額	32,706
その他の包括利益（税引後）の増加	32,706

F. 従業員給付

- a. 日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは、負債として認識しております。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間にわたって費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、日本基準では、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しておりましたが、IFRS上は発生時に費用で認識しております。
- c. 日本基準とIFRSの間で数理計算上の仮定の相違が存在するため、退職給付費用を追加認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の減少	△112	△119
その他の流動負債の増加	△13,452	△13,322
その他の包括利益累計額(税引前)の減少	9,669	24,475
利益剰余金の増加(△は減少)	△3,895	11,034

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の減少	418
販売費及び一般管理費の減少	1,666
税引前当期利益の増加	2,084

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付型年金制度の再測定額	△1,731
その他の包括利益(税引後)の減少	△1,731

G. 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSでは償却はしていません。なお、IFRS移行日(2014年4月1日)時点において、のれん相当額を含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日(2014年4月1日)時点で、のれん相当額を含む関連会社に対する投資については減損損失を認識していません。その他、持分法を適用するにあたって、関連会社の財務諸表を日本基準からIFRSに組替えたことにより、差異が生じております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の増加	6	1,033
資本剰余金(税引前)の減少	37	37
その他の包括利益累計額(税引前)の減少	18	18
利益剰余金の増加	62	1,088

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法による投資利益の増加	1,027
税引前当期利益の増加	1,027

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△1,262
その他の包括利益(税引後)の減少	△1,262

H. 企業結合

- a. 企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上しておりますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用として認識しております。
- b. 日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行ってまいりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増加しております。
- c. 過去の企業結合で、日本基準では、無形資産として認識していなかった資産について、IFRSでは、無形資産の要件を充足するものとして計上しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれんの減少	△5,645	△5,772
無形資産の増加	6,970	5,208
持分法で会計処理されている投資の増加 (△は減少)	148	△22,858
資本剰余金(税引前)の減少	48	16,239
利益剰余金の増加(△は減少)	1,520	△7,184

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の増加	△1,568
その他の収益の減少	△344
その他の費用の減少	45
税引前当期利益の減少	△1,867

I. 賦課金

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりますが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
営業債務及びその他の債務の増加	△21,559	△23,020
利益剰余金の減少	△21,559	△23,020

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の増加	△526
販売費及び一般管理費の増加	△935
税引前当期利益の減少	△1,461

J. 税金

- a. 減価償却方法の見直しなど連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。
- b. 外形標準課税の付加価値割について、日本基準では営業費用に含めておりましたが、IFRSでは法人所得税費用に含めております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産の増加	1,692	1,489
繰延税金負債の減少(△は増加)	108	△483
利益剰余金の増加	1,801	1,006

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	5,193
税引前当期利益の増加	5,193

(9) キャッシュ・フローの調整に関する注記

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	962,249	△674,520	△224,862
連結範囲の差異	12,836	11,173	△60,496
報告期間の統一	△4,309	3,229	△14
認識・測定の差異	△2,024	24,373	△25,157
IFRS	968,752	△635,745	△310,528

キャッシュ・フローの表示区分に関する主な差異の内容は以下のとおりであります。

- a. 支配の喪失を伴わない子会社株式の売却に伴う収入について、日本基準では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、IFRSでは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。
- b. 連結からの除外に伴い、子会社時に保有していた現金及び預金について、日本基準では、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」に含めておりましたが、IFRSでは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。